

DNP

株主通信

DNP Report Vol.82

(証券コード：7912)

第121期 決算のご報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日





代表取締役社長

北島義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申しあげます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

✦ 第121期の業績について

当期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、緩やかな景気回復の兆しは見えましたが、個人消費の伸び悩みや円安による輸入価格の高騰などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。印刷業界は、需要の伸び悩みや受注単価の下落、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境にありました。そのなかで私たちDNPは、企業や生活者の視点に立って「未来のあたりまえ」を作り出すことを目指し、事業の拡大に努めてきました。

まず、事業競争力を高める施策として、昨年7月、情報コミュニケーションと包装の両分野の全国の組織をそれぞれ統合・再編し、より迅速で的確に企画提案と営業活動を展開できる体制としました。また、米国で写真撮影プリントシステム事業を展開するFoto Fantasy社を昨年12月に子会社化し、DNPの写真プリント部材のグローバル展開を加速させました。エレクトロニクス部門では、昨年4月に液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムの事業を生活・産業部門から当部門に移管し、新製品開発の強化、製造ラインの見直し、体制の再構築などを進め、収益力の向上に努めました。

これらの活動の結果、当期の連結売上高は1兆4,621億円(前期比0.9%増)、連結営業利益は481億円(前期比3.8%減)、連結経常利益は537億円(前期比0.9%増)、連結当期純利益は269億円(前期比5.0%増)となりました。

❖ 企業価値向上のための4つの成長領域

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る」ことを目指して積極的に事業活動を展開し、中長期にわたり事業の拡大に努めていきます。

「未来のあたりまえ」という新しい価値を創造していくにあたり、社会の課題を整理・分析し、次の4つを成長領域として位置付けました。これらの領域を中心に、DNPの強みを活かした製品・サービスや仕組みを提供して、積極的な事業活動を推進していきます。また、事業基盤をより強固なものとするため、さらなる生産性の向上に努めていきます。

- **知とコミュニケーション**：情報化社会での安全・安心な情報伝達によって暮らしを支え、文化を育んでいきます。情報メディアやコンテンツの制作、双方向コミュニケーションの仕組み作りなどを進め、欲しい情報を欲しい時に欲しい形でやり取りできる情報プラットフォームを提供します。
- **食とヘルスケア**：超高齢社会において、健康で質の高い生活を支え、安全かつ健康なライフスタイルの維持に取り組みます。ライフサイエンスや食品・飲料、農業などの分野への事業展開を図っていきます。
- **環境とエネルギー**：経済成長と環境保全を両立させる低環境負荷社会の実現に取り組みます。省資源・省エネルギー・リサイクルに有効な環境配慮製品の開発や、エネルギーマネジメントなどのソリューションを提供します。
- **暮らしとモビリティ**：住宅やオフィス、商業施設や自動車・列車内など、生活者が暮らす快適な住空間の実現に向けて、多様で高機能な製品やサービスを提供していきます。

❖ グローバルな視点で持続可能な社会へ

DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、水使用量削減、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、環境配慮製品の開発、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

当期は、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（Scope3）を国内外で算定し、その削減への取り組みをグローバルに行いました。また、地球温暖化防止の取り組みを一層進めるため、“2030年度目標”を定めました。生態系への依存と影響が大きい印刷用紙については、調達のガイドラインを制定してサプライヤーと協働で生物多様性の保全に取り組んでいるほか、自社の敷地を活用して“周辺といきものがつながる緑地づくり”を進めています。このような取り組みが評価され、世界の機関投資家の関心を集めているCDP*の評価で、DNPは森林破壊防止のセクターリーダーに選定されました。

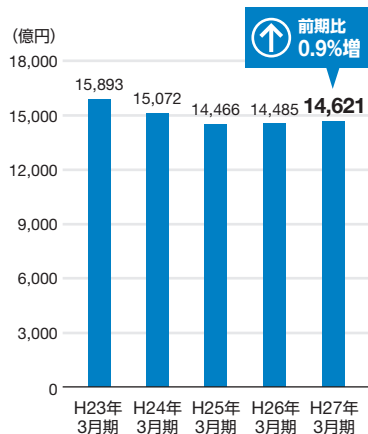
なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金（1株当たり16円）とあわせて、前期と同額の32円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

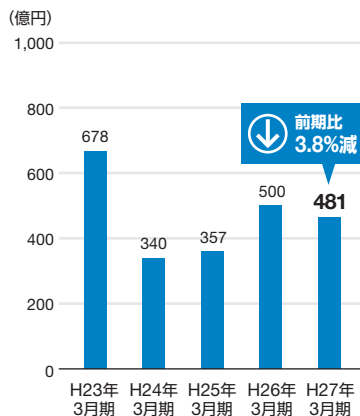
*CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト): 機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト。

データハイライト

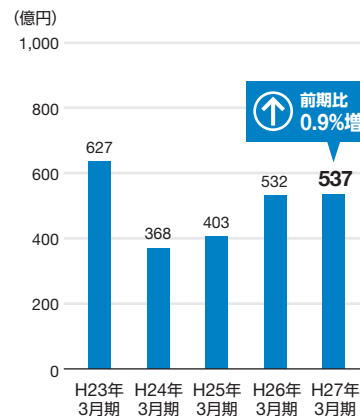
連結売上高



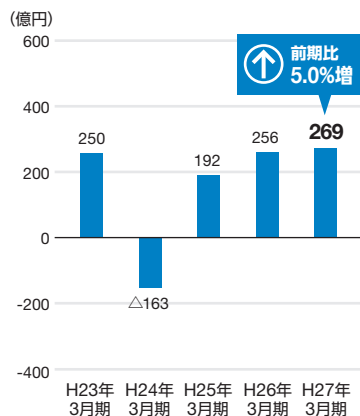
連結営業利益



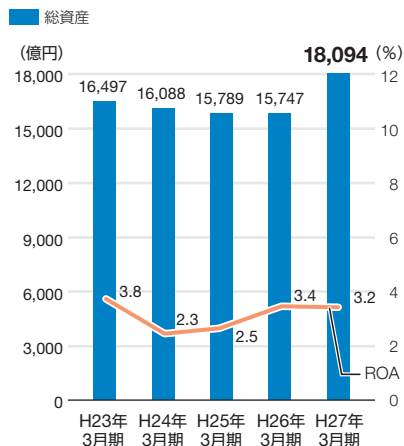
連結経常利益



連結当期純利益

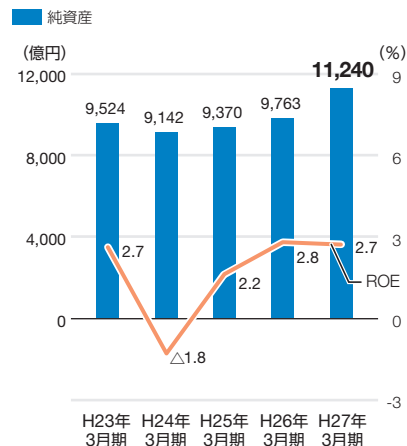


総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産/ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

連結財務諸表 (平成27年3月期)

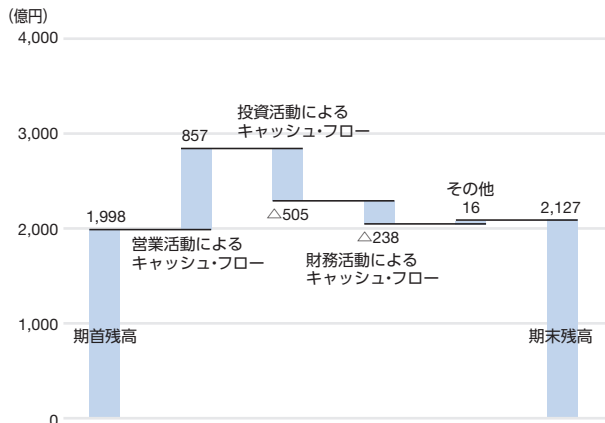
連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
資産の部	1,809,462	1,574,753
流動資産	763,122	733,054
固定資産	1,046,340	841,699
負債の部	685,368	598,367
流動負債	435,404	418,422
固定負債	249,964	179,945
純資産の部	1,124,093	976,386
株主資本	902,217	892,110
その他の包括利益累計額	176,610	40,218
新株予約権	16	16
少数株主持分	45,248	44,040

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,462,118	1,448,550
売上原価	1,182,954	1,176,077
販売費及び一般管理費	230,989	222,374
営業利益	48,173	50,098
営業外収益	12,536	10,507
営業外費用	6,950	7,320
経常利益	53,759	53,285
特別利益	4,845	2,318
特別損失	7,543	6,995
法人税等合計	22,571	21,813
少数株主損益調整前当期純利益	28,490	26,794
少数株主利益	1,566	1,153
当期純利益	26,923	25,641

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
少数株主損益調整前当期純利益	28,490	26,794
その他の包括利益	137,192	28,923
包括利益	165,683	55,717
(内訳)親会社株主に係る包括利益	163,315	54,456
少数株主に係る包括利益	2,367	1,260

第121期 決算のご報告 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

部門別営業報告

※平成26年4月から、従来は生活・産業部門にあった光学フィルム関連事業を、エレクトロニクス部門にセグメントを移行したことにともない、当期より報告セグメントの区分を変更しています。前期(平成26年3月期)比較については変更後のセグメントに組み換えて掲載しています。

情報コミュニケーション部門

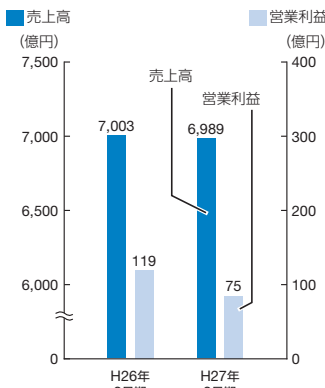
Information Communication

売上高構成比

47.6%

売上高 6,989億円 (前期比 0.2%減)

営業利益 75億円 (前期比36.7%減)



出版印刷関連は、積極的な企画提案や営業活動を展開しましたが、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。商業印刷関連は、パンフレットは前年並みを確保したものの、チラシやカタログなどが低調に推移し、前年を下回りました。ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加したほか、国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービスも順調に拡大しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS (Information Processing Services) が伸び悩み、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto(ホント)」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業や出版事業などは順調に推移しました。



ハイブリッド型総合書店「honto」

生活・産業部門

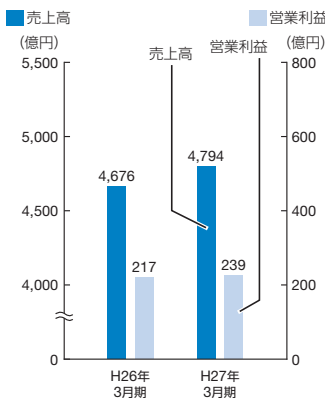
Lifestyle and Industrial Supplies

売上高構成比

32.6%

売上高 4,794億円 (前期比 2.5%増)

営業利益 239億円 (前期比10.5%増)



包装関連は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、プラスチックフィルムパッケージや紙カップが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売に注力し、国内市場でのシェア拡大や海外市場への積極展開に努めましたが、消費税率引き上げによる国内住宅着工戸数減少の影響を受けて、前年を下回りました。産業資材関連は、太陽電池用部材が前年を上回ったほか、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が北米・欧州市場向けで好調に推移したことや、東南アジア市場でもマレーシア工場が本格稼働を開始したこともあり、前年を大きく上回りました。



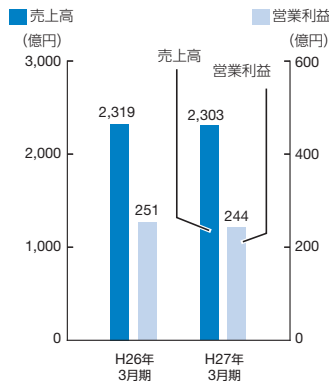
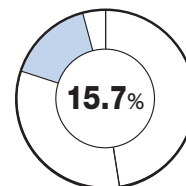
各種包装用パッケージ

エレクトロニクス部門

Electronics

売上高	2,303億円 (前期比 0.7%減)
営業利益	244億円 (前期比 2.7%減)

売上高構成比



液晶カラーフィルターは、大型テレビ向けは堅調に推移しましたが、パソコン向けやモバイル端末向けが減少し、前年を下回りました。タッチパネル用センサーなどの新製品も前年を下回りました。半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け製品が増加するなど、全体として前年を上回りました。



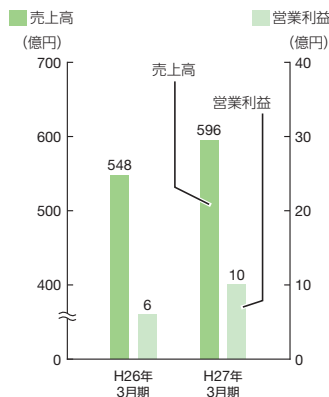
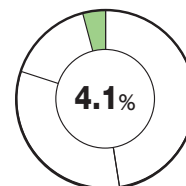
フォトマスク

清涼飲料部門

Beverages

売上高	596億円 (前期比 8.8%増)
営業利益	10億円 (前期比65.2%増)

売上高構成比



清涼飲料業界では、価格競争によるメーカー間のシェア争いなど厳しい市場環境が続きましたが、新商品の発売や主要ブランド商品の販売強化によるシェア拡大に努めるとともに、屋内販売拠点の開拓や宅配サービスの強化など新規顧客の獲得に注力しました。その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」が大幅に増加しました。



清涼飲料

当期の主な取り組み

●株式会社出版流通イノベーションジャパン設立

DNPと株式会社紀伊國屋書店は、2015年4月に出版流通市場の活性化と新しいビジネスモデルの創出を目指して合併会社を設立しました。

国内ではいま、紙の書籍・雑誌の販売金額が減少する一方で、電子書籍の成長が期待されています。この変化のなかで新会社は、出版流通市場活性化のための調査・研究、および各種活性化施策と新規ビジネスモデルの立案を推進し、出版業界の発展を推進していきます。

DNPと株式会社紀伊國屋書店は、ともにリアル書店とネット書店を連動させた事業を展開しており、両社のノウハウを共有することで、出版流通市場の課題解決に取り組んでいきます。



記者発表 (左)紀伊國屋書店 高井昌史社長
(右)DNP 北島元治常務

会社概要

名称：株式会社出版流通イノベーションジャパン
所在地：東京都新宿区新宿三丁目17番7号
設立：2015年4月1日
出資金：1億円(DNP・紀伊國屋書店が各50%出資)

●フォト・ファンタジー社の全株式を取得し、グローバルな事業展開を強化

DNPの子会社で、フォトプリント用製品などを製造・販売するDNPイメージングコムアメリカは、米国フォト・ファンタジー社(Foto Fantasy, Inc.)の全株式を2014年12月に取得し、子会社化しました。同社はボックス型の自動写真撮影プリントシステムを開発・製造し、北米を中心に約2,400台を設置・運営しており、特に米国でのシェアはトップクラスです。このシステムは主にショッピングモールや映画館、動物園やアミューズメント施設に設置され、その場所に合わせたキャラクターやロゴ等と、撮影した写真を合成する“ファンフォト”と呼ばれるプリントを提供しています。

DNPは、高画質フォトプリント技術や昇華型熱転写記録材の開発・製造体制などの強みと、同社の自動写真撮影プリントシステムのノウハウを活かして、グローバルにファンフォト事業を拡大していきます。



ボックス型自動写真撮影プリントシステム

株式会社DNPデジタルコム

デジタルの強みでコミュニケーションを深め、企業のマーケティング活動を活性化

DNPデジタルコムは、ウェブサイトやスマートフォン用アプリ、ショールーム向け展示システムなどのコンサルティングから企画・開発・運用・サポートまで、企業のデジタルマーケティング活動をトータルに支援しています。

前身のCTS大日本は、1970年代前半に大型汎用コンピュータによる組版システムを業界に先駆けて導入し、現在の電子出版事業の草分けとなりました。それ以来、培ってきた情報通信技術(ICT)を活かしてさまざまなソリューションを開発し、企業のマーケティング活動のサポートに取り組んできました。現在までに、2,500件を超えるシステム・インテグレーション*1の実績があります。

2013年12月にはDNP柏データセンターの開設にとともに、DNPのICTビジネス基盤となるデータセンター事業を拡充しました。このセンターは高い情報セキュリティと耐震性を備え、環境負荷低減に対応しているほか、日本ユニシスのクラウド基盤を導入しています。2014年には、今後国内の大きな課題になると想定されるエンジニア不足とコスト削減への対策として、オフショア開発*2センターをベトナムに開設しました。また、2015年には企業と生活者の接点として注目されるカスタマーセンターへクラウド型システムを導入しました。電話・FAXはもちろん、ウェブやEメール、ダイレクトメールからの問い合わせ対応、キャンペーン事務局運営まで、生活者から集まる「声」を見える化し、CRM*3分析やビッグデータ解析に活かしていきます。

DNPデジタルコムはDNPグループのICTビジネスの

展開を支えるとともにスマートフォンやウェアラブル端末(身につけられる情報端末)、IoT*4や人工知能など、さまざまな最新技術を生活者と企業のコミュニケーションに活かし、事業の拡大と社会への貢献に取り組んでいきます。

- *1 システム・インテグレーション:各種情報システムの企画・開発・構築・保守・運用などを一貫して行うサービス。
- *2 オフショア開発:コスト競争力や技術に優れた海外企業と提携し、ソフトウェア開発を行うこと。
- *3 CRM(Customer Relationship Management):顧客満足度と利益の最大化を図る顧客管理。
- *4 IoT(Internet of Things):モノのインターネット化。家電やさまざまなモノ(機器)をインターネットに接続し、モノを介した状態把握・自動制御・サービスを提供すること。



DNP柏データセンター

会社概要

名称:株式会社DNPデジタルコム
所在地:東京都品川区西五反田3-5-20
設立:1998年
資本金:1億円
拠点:東京、大阪



❖ キャッシュレス社会に向けて進む決済インフラの整備

欧米に比べて現金決済の割合が高い日本ですが、2020年の東京オリンピック開催に向けて、政府は決済の利便性と効率性の向上を図るキャッシュレス化を成長戦略のひとつに掲げました。訪日観光客がキャッシュレスでお買い物ができるように、決済インフラを整備する取り組みは加速する見込みです。

DNPはこれらの動きをビジネスチャンスと捉え、キャッシュレスに対応した基盤整備とソリューション提供

を進めています。実店舗やオンラインストアなどの多様な販売チャネルで商品が購入できるオムニチャネルの活用、地域経済の活性化に向けて地方銀行が中心となって進めているデビットカード^{※1}の導入などに対応していきます。

※1 デビットカード：金融機関が発行する即時決済取引用カードで、決済に使用すると代金が銀行口座から引き落とされる

❖ 身近な決済手段として国際ブランドプリペイドが普及

DNPは、生活者に身近な決済手段として普及が進む前払い（プリペイド）方式のハウスプリペイド^{※2}や電子マネー関連の事業を推進しています。これらの決済手段は、原則として年齢に関わらず誰もが利用でき、前払いのため使い過ぎの心配もありません。

最近では、VISAやMasterCardといった国際ブランドの決済端末で利用できる「国際ブランドプリペイド」への対応に注力しています。例えば、KDDIが2014年5月にサービスを開始し、導入後2カ月で申込数300万件を突破した国際ブランドプリペイド「au

WALLET」※3でも、DNPはさまざまなソリューションを提供しています。

※2 ハウスプリペイド：企業が独自に発行し、特定の店舗のみで利用できる電子マネー

※3 au WALLET：KDDI、ウェブマネー、クレディセゾン、DNPの連携による国際ブランドプリペイド



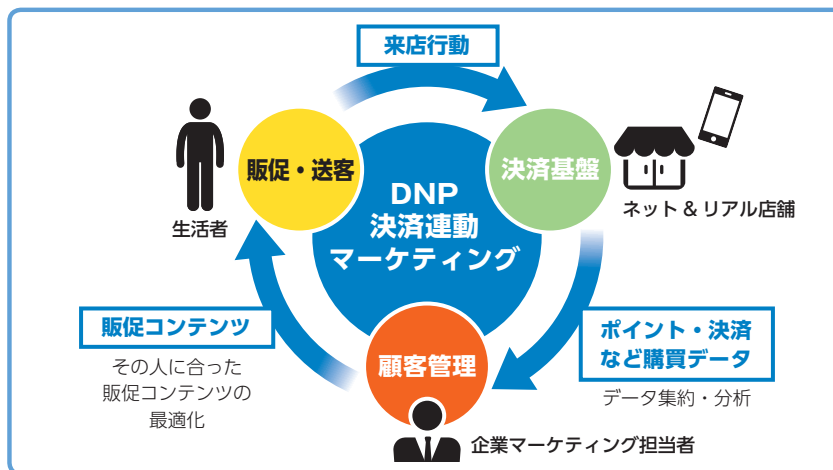
au WALLET カード

❖ 決済連動マーケティング事業が始動

2015年秋には、「決済」「販促・送客」「顧客管理」を有機的に連動した「決済連動マーケティング事業」を開始します。顧客情報と決済情報（ポイント・決済などの購買データ）を組み合わせることで分析した結果をもとに、顧客に対して適切なタイミング、方法、コンテンツ

で販促し、送客することが可能となります。

従来は個別に対応してきた「決済」「販促・送客」「顧客管理」の3つの機能を一元管理し、クレジットやプリペイドなどの決済サービスと各種購買データを連動させた高度なマーケティングを可能にします。



❖ 「未来のあたりまえ」となる決済インフラの構築をめざして

DNPは、ICカードやサービスを個々に提供するだけでなく、生活者が求める“安全・安心な社会インフラ”を構築することが重要だと考えています。その一環として、複数の決済サービスをスマートフォンのアプリなどで一元管理する基盤の開発、役立つ情報が店

舗からタイミングよく配信される仕組みづくりなど、生活者のお買い物をトータルにサポートしています。

未来のキャッシュレス社会を見据えた新たな枠組みづくりに、DNPは挑戦していきます。

【2015年2月24日発表】スマートフォン向け「DNP買い物支援アプリ おかいものメモ!」配信開始

「DNP買い物支援アプリ おかいものメモ!」は、スマートフォンで入力した買い物メモと生活者の行動に応じて最適な情報を配信するアプリです。文字を一つ入力するごとにカテゴリーやブランド名、商品名などを予測して候補リストを表示する「かんたん入力」(予測変換)、利用者の位置情報から近くの店舗を表示して買い物メモの内容を思い出させる「リマインド機能」などによって生活者の日常の買い物を支援します。

今後、アプリを楽しく使い続けるためのゲームなど、機能を強化していくほか、企業の販促活動を支援する情報配信サービスを本格展開する予定です。2015年2～5月には、大阪の梅田・なんば地域で、プロモーション情報配信サービスの実証実験を行いました。



おつかい機能



かんたん入力



リマインド機能

【2015年3月27日発表】女性社員の視点を活かす製品開発などで「ダイバーシティ経営企業100選」に選出

DNPは、経済産業省が主催する2014年度「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。これは、多様な人材の能力を活かすダイバーシティ経営に取り組み、優れた成果を上げている企業を表彰する制度です。2012年度にスタートし、最終年度となる2014年度までに累計で約100社が選出されました。

DNPは、女性の活躍を支援するための研修や諸制度の充実、時間資源を有効活用して仕事の付加価値を高める「働き方の変革」活動の推進などが評価されました。DNPの女性技術者のアイデアを活かした調理・飲食し

やすい食品パッケージの開発や、環境に配慮した素材によるパッケージの製品化などの事例が、受賞企業による「ベストプラクティス」として紹介されています。



❖ [2015年4月7日発表] 「DNPキュレーション型ECリンクサービス MEETTY」で キュレーター表彰制度を開始

DNPは、「自分にピッタリの本やモノと出会える」をコンセプトに運営しているスマートフォン向け「DNPキュレーション*型ECリンクサービス MEETTY(ミーティー)」で、優秀なキュレーターを表彰する「MEETTYアワード」を創設しました。MEETTYサイトでは、個人や企業がキュレーターとなり、独自の視点で本や雑貨、食品などをサイト上の仮想の商品棚で紹介・提案します。利用者が商品棚で気に入ったものを選択すると、その商品を販売するEC(電子商取引)サイトにリンクして購入できます。

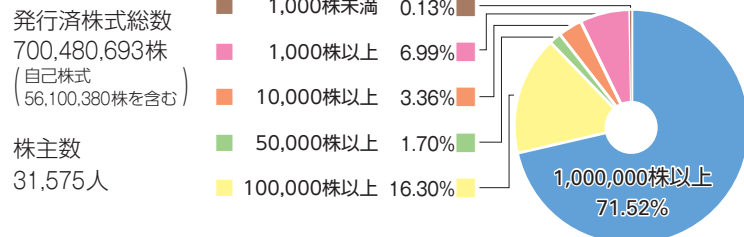
「MEETTYアワード」は、利用者の評価が高い商品棚を作ったキュレーターを月間と年間で表彰する制度です。本好きで知られるタレント・作家の又吉直樹氏が年間アワード選考委員長に就任。第1回「年間アワード」は、2016年3月中旬に発表します。又吉氏はMEETTYサイト内に「TANAYA」という仮想の本屋をオープンしています。

DNPは初年度10万人、3年後100万人のMEETTY会員獲得を目指します。

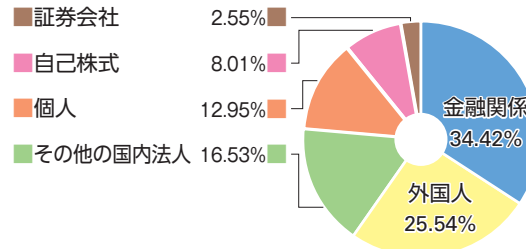
※キュレーション：世の中に流通する情報を独自の価値観や嗜好で収集・整理し、多くの人と共有する行為で、キュレーターはそれを行う人を指す。



株式の状況 所有数別分布状況



所有者別分布状況



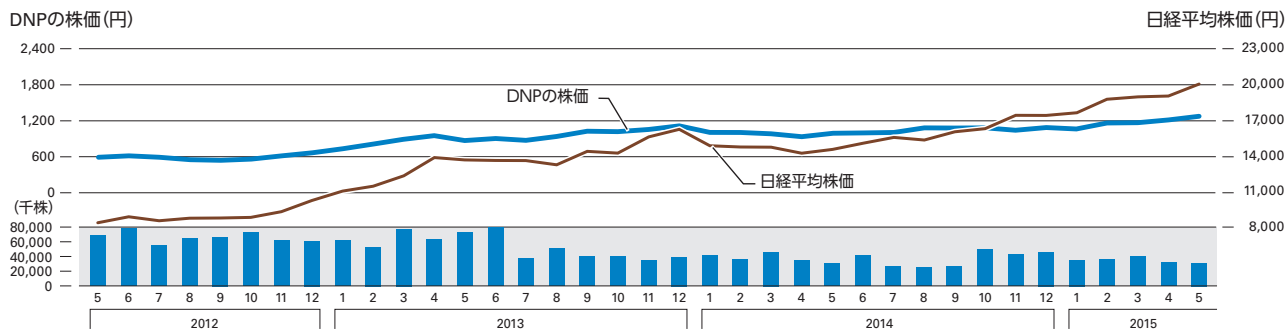
※自己株式20,000,000株を平成27年5月28日に消却したことに伴い、平成27年6月26日現在の発行済株式総数は、680,480,693株となっております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,540	6.76
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,752	4.62
株式会社みずほ銀行	18,413	2.86
自社従業員持株会	15,924	2.47
日本生命保険相互会社	9,471	1.47
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	8,023	1.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,655	1.19
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	7,304	1.13
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	6,767	1.05

(注) 1.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,380,313株)を基準に算出しております。
2.自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価 / 出来高の推移



会社概要

商 号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電 話：03 (3266) 2111 総合案内
 U R L：http://www.dnp.co.jp/
 創 業：明治9年(1876年)10月9日
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資 本 金：1,144億6,476万円



表紙：ICカード

CONTENTS

株主の皆様へ	2	DNPグループ紹介⑥	9
第121期 決算のご報告		フォーカスDNP	10
データハイライト	4	ピックアップニュース	12
連結財務諸表	5	株式情報	14
部門別営業報告	6	会社情報	15
当期の主な取り組み	8		

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

取締役および監査役

代表取締役社長	北島 義 俊	常務取締役	斎藤 隆
代表取締役副社長	高波 光 一	常務取締役	橋本 耕 一
代表取締役副社長	山田 雅 義	常務取締役	井上 覚
代表取締役副社長	北島 義 斉	取 締 役	塚田 忠 夫※1
専務取締役	波木井光彦	取 締 役	宮 島 司※1
専務取締役	和田 正 彦	常勤監査役	田中和成
専務取締役	森野 鉄 治	常勤監査役	星野 尚 樹
専務取締役	神田 徳 次	常勤監査役	池田 眞 一※2
常務取締役	秋重 邦 和	監 査 役	松 浦 恂※2
常務取締役	北島 元 治	監 査 役	野 村 晋 右※2
常務取締役	塚田 正 樹		
常務取締役	梶 田 栄		
常務取締役	山崎富士雄		

※1. 取締役 塚田忠夫、および宮島司は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 池田眞一、監査役 松浦恂および野村晋右は、「社外監査役」です。

常務役員

古谷 滋 海	小池 正 人	村本 守 弘	杉本 登 志 樹
峯村 隆 二	山口 正 登	宮 健 司	

役員

中川 清 貴	高田 和 彦	土屋 充	黒柳 雅 文
杉本 尚 彦	千葉 亮 太	橋本 博 文	
小林 修 一	浅羽 信 行	杉田 一 彦	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL : 03-3266-2111 (総合案内)



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。この報告書を印刷する際の電力(1,200kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が認証したCUDマネジメントシステムに則り、色覚の個人差を問わず、より多くの方に見やすく配慮しています。